

One日本企業米ドル建て債券ファンド2022-09

<愛称：ドルのめぐみ2022-09>

単位型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本企業（その子会社および関連会社を含みます。）が発行する米ドル建ての社債（投資適格未満の債券を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年9月28日～2025年9月29日

第3期	決算日：2025年9月29日	
第3期末 (2025年9月29日)	基準価額	11,633円
	純資産総額	764百万円
第3期	騰落率	6.3%
	分配金合計	115円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

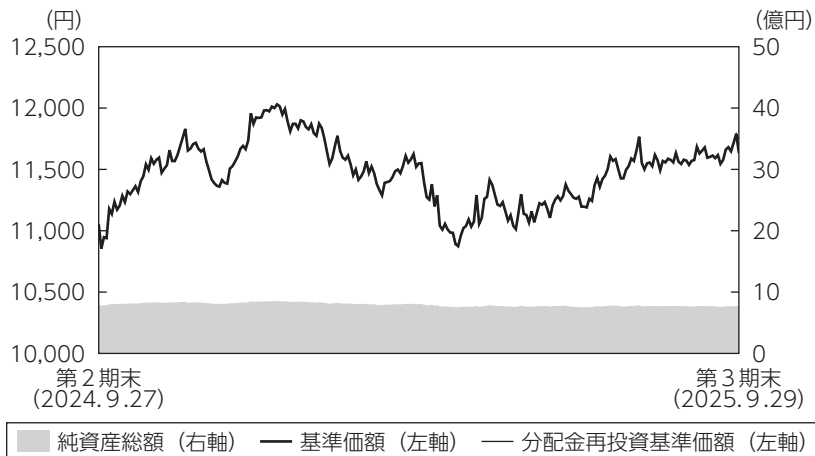
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第3期首：11,054円
 第3期末：11,633円
 (既払分配金115円)
 騰落率：6.3%
 (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。単位型投資信託の分配金は実際には再投資されませんのでご注意ください。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。2025年4月には、米国の関税政策による景気鈍化懸念から、米社債のспредが大幅拡大、一時1ドル140円程度まで円高が進行する局面がありました。しかし、関税率の引き下げ交渉により懸念が後退すると、спредは縮小傾向となり、また、日銀が緩和的な金融環境を維持する中で、為替は円安傾向となりました。このような環境下、保有社債のインカム収益に加え、為替が円安となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2024年9月28日 ～2025年9月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	105円	0.918%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,472円です。
(投信会社)	(51)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(51)	(0.442)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	107	0.935	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

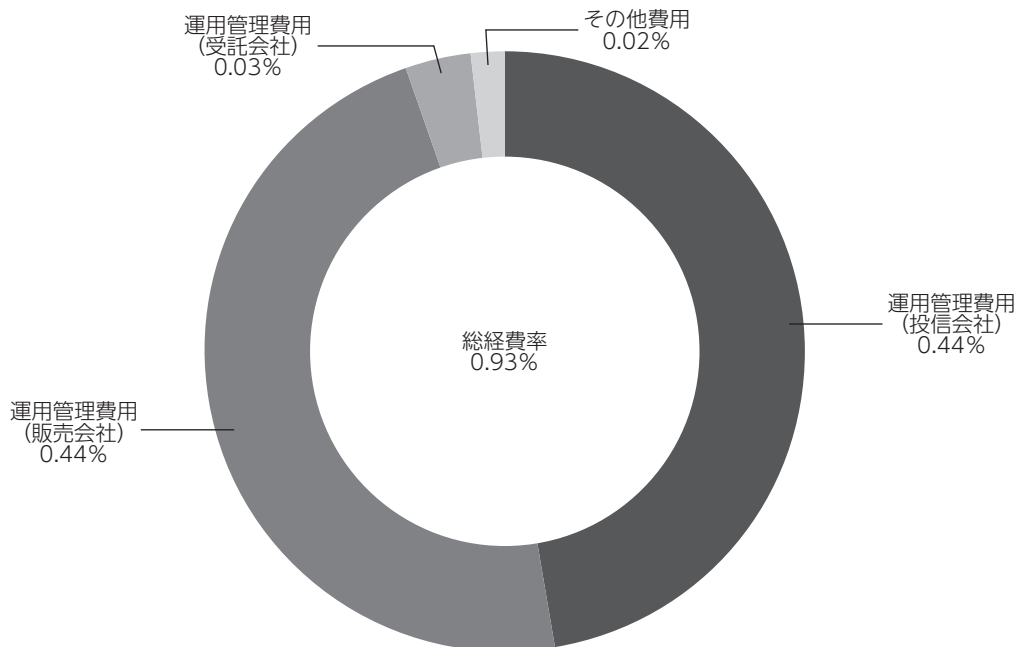
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



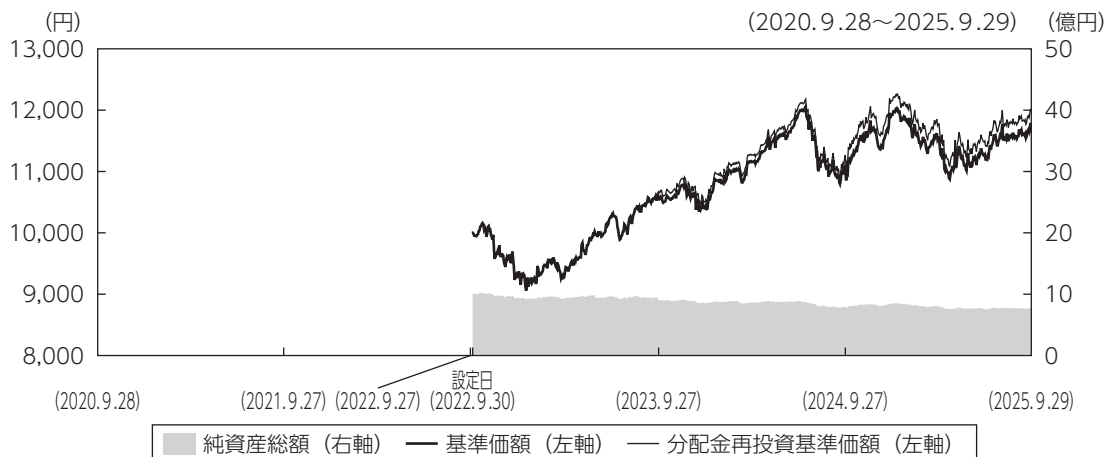
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。単位型投資信託の分配金は実際には再投資されませんのでご注意ください。

(注2) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

		2022年9月30日 設定日	2023年9月27日 決算日	2024年9月27日 決算日	2025年9月29日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	10,530	11,054	11,633
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	105	105	115
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	(%)	—	6.4	6.0	6.3
純資産総額	(百万円)	1,008	899	794	764

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

投資環境

米国債利回りは上昇（価格は下落）しました。トランプ政権下で、将来的な財政悪化懸念が強まったことや、堅調な米国経済、およびインフレ率の高止まりなどが、主な要因となりました。

米社債のスプレッドは、2025年4月の関税発表後に、大幅拡大する局面がありましたが、関税率の引き下げ交渉を受けて景気鈍化懸念が後退すると、投資家の堅調な需要なども背景に、縮小傾向となりました。

為替市場では、米ドルに対して円安となりました。2024年末にかけては、米国の先行きの利下げ期待が後退し、米国金利が上昇する中、1ドル155円を超える円安水準となりました。2025年に入ると、日銀による利上げ実施や、米国の関税政策による景気鈍化懸念から、一時1ドル140円程度まで円高が進行しました。その後は、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、緩やかに円安傾向となりました。

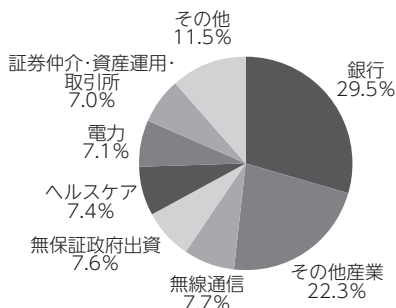
ポートフォリオについて

銘柄選択については、日本の企業、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する米ドル建て債券の中から、今後の経済環境にかかわらず相対的に高い債務支払い能力を維持すると見られる、日本を代表する企業を中心にポートフォリオ構築を行っており、原則として債券を満期日まで保有します。なお、解約対応などで、期中に保有債券の売却も実施しました。

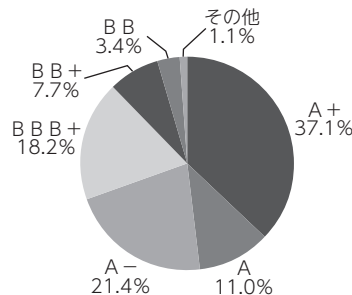
【運用状況】 2025年9月29日現在

※比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別比率



○格付別比率



(注1) 業種は、ブルームバーグの基準に基づいています。

(注2) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。

(注1) 格付けは、格付機関（S & P、Moody'sおよびFitch）による上位のものを採用しています。また、S & Pの表記方法にあわせて表示しています。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

■ 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、1万口当たり115円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

今後の運用方針

原則として、投資を行う債券を満期日まで保有することで、安定した利子の獲得をめざし、利子、償還金については再投資を検討します。また、原則として為替ヘッジは行いません。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかわる情報の提供」に変更しました。

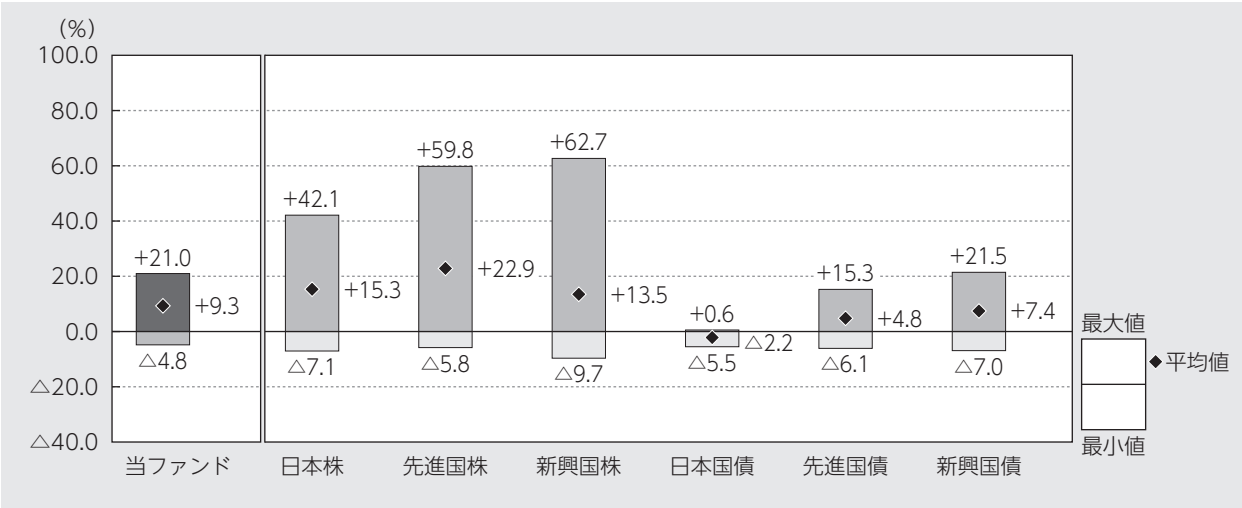
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券
信 託 期 間	2022年9月30日から2027年9月27日までです。
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	日本企業（その子会社および関連会社を含みます。）が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として日本企業（その子会社および関連会社を含みます。）が発行する米ドル建ての社債（投資適格未満の債券を含みます。）に投資を行います。 また、わが国の政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する米ドル建て債券にも投資を行う場合があります。 債券への投資にあたっては、主として信託期間終了前に満期償還が見込まれる債券に投資を行います。 ポートフォリオの平均格付けは、構築時においてA－格相当以上をめざします。ただし、市場環境によっては、これを下回る場合があります。 原則として、当ファンドは投資を行う債券を満期日まで保有することで、金利変動リスクを低減し*、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前に保有債券を売却する場合があります。 * 当ファンドを途中換金した場合には金利変動の影響を受けます。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 保有債券が信託期間中に満期償還される場合または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。 運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性に基き投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。 当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、米国債への投資を行う場合があります。 ポートフォリオの米ドルベースでの実質的な平均最終利回り*¹は構築時において、年3%程度*²*³の水準をめざします。 * 1 実質的な平均最終利回りとは、当ファンドにかかる信託報酬等の費用を控除した後の利回りをいいます。 * 2 ポートフォリオ構築時の市場環境によって債券利回りが低下した場合、ポートフォリオ構築後に組入債券がデフォルトした場合、ファンドの償還日まで売却されたり満期を迎えたりした債券の再投資を行う場合に利回りが低下していた場合、信託期間中に当ファンドを換金した場合などには、年3%程度の水準を下回る場合があります。 * 3 組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、円ベースでの利回りは為替変動の影響を受けます。 なお、当水準は将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。
分 配 方 針	決算日（原則として9月27日。休業日の場合は翌営業日。）に、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド：2023年9月～2025年8月
 代表的な資産クラス：2020年9月～2025年8月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しています。

*各資産クラスの指数
 日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債…NOMURA-BPI国債
 先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）
 （注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

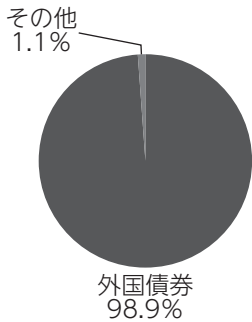
当ファンドの組入資産の内容（2025年9月29日現在）

組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SOFTBANK GROUP CORP 4.0 07/06/26	アメリカ・ドル	7.7%
CENTRAL NIPPON EXPRESSWY 0.894 12/10/25	アメリカ・ドル	7.6
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 2.174 01/14/27	アメリカ・ドル	7.4
SUMITOMO CORP 1.55 07/06/26	アメリカ・ドル	7.4
OLYMPUS CORP 2.143 12/08/26	アメリカ・ドル	7.4
SUMITOMO MITSUI TRUST 2.8 03/10/27	アメリカ・ドル	7.3
MITSUI & CO 2.194 01/19/27	アメリカ・ドル	7.2
MIZUHO FINANCIAL GROUP 3.663 02/28/27	アメリカ・ドル	7.2
JERA CO INC 3.665 04/14/27	アメリカ・ドル	7.1
NOMURA HOLDINGS INC 5.386 07/06/27	アメリカ・ドル	7.0
組入銘柄数	16銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

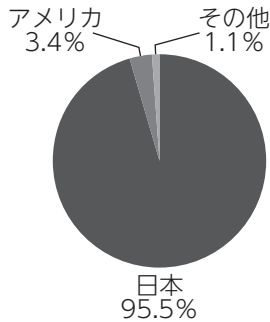
資産別配分



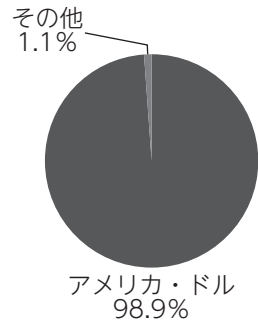
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

国別配分



通貨別配分



純資産等

項目	当期末
	2025年9月29日
純資産総額	764,255,820円
受益権総口数	656,953,708口
1万口当たり基準価額	11,633円

(注) 当期中における解約元本額は61,597,181円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣが有しています。
- 「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバースファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

